



2020年10月16日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S I G
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 川 純 生
(コード番号：4386 東証第二部)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 上 條 一 行
(TEL. 03-5213-4580)

株式会社アクロホールディングスとの資本業務提携契約の締結、
第三者割当増資の引受及び株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、2020年7月15日付「株式会社アクロホールディングスの株式取得（持分法適用関連会社化）に向けた資本業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」において、株式会社アクロホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役 CEO：小野賀津雄、以下「アクロ HD」といいます）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます）等に関する基本合意書を締結することについて決議した旨、また2020年9月15日付「（開示事項の変更）「株式会社アクロホールディングスの株式取得（持分法適用関連会社化）に向けた資本業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」について」において、基本合意書の内容のうちアクロ HD との総数引受契約及びアクロ HD 既存株主との株式譲渡契約の締結日を変更した旨を開示しておりましたが、アクロ HD と本資本業務提携契約を締結し、アクロ HD が実施する第三者割当増資を引き受けること（以下「本第三者割当」といいます）、並びにアクロ HD 既存株主よりアクロ HD 株式を取得し（本第三者割当と併せ、以下「本株式取得」といいます）アクロ HD を持分法適用関連会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携及び株式の取得の理由

当社は、1991年の設立以降、一貫してITによる「イノベータ」を目指し事業活動を展開してまいりました。社会生活は日々進化し、現在進行中のコロナ禍においても、変わらずITによる社会変革が求められています。

ITによる社会変革を「イノベータ」として実現するには、高度な先端技術、問題解決能力を有することが不可欠となります。そこで、当社は「イノベータ」を旗印に、多数の同業他社と連携のうえ当社に不足しているリソースを拡充し、幅広い事業領域において、ITによる社会変革、顧客満足度の高い事業を実現するため、様々な取り組みを加速させております。

一方、アクロ HD は、2000年の創業以降業績を拡大させ、現在では連結対象子会社18社、グループ人員約1,200名の規模を誇り、ここ数年はM&A戦略を掲げ事業の一層の拡大を図っております。

また、同社はユニークな経営方針として、開発に強みを持つ子会社、営業に強みを持つ子会社、人材教育に強みを持つ子会社等の各子会社の特性とグループ総合力を掛け合わせた「フラットかつ機動性に富んだグループ経営」を掲げ、その実践に取り組んでおります。

2019年12月17日に開示いたしました「海外高度人材の活用に関する業務提携のお知らせ」での海外人材対応についての同社との業務提携実施以降、両社マネジメントにおいてワークチームを結成のうえ、より広範な協業可能性につき継続的に検討を実施いたしました。

その結果、「多分野に亘る両社の協業により、大きな相乗効果を上げることが期待できる」との結論に達しました。

今後の長期間に亘る同社との安定的な関係構築を念頭に、より大きな相乗効果を実現すべく、当社より同社に対し資本参加の可能性の有無について打診したところ、同社及び同社創業者をはじめとする一部株主より賛意をいただき、この度の資本業務提携及び株式取得契約の締結に至りました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は以下に関する相互の業務提携について検討し、かつ実行するものとしておりますが、その具体的な内容については、今後協議・検討を進める予定です。

- ・ 案件・製品情報、人材情報共有による営業力の強化
- ・ 採用活動や人材教育の効率的・効果的な方法の確立
- ・ 海外高度人材の採用の継続化、事業化
- ・ 相互連携による新たな事業、サービスの開発・展開
- ・ M&A関係の情報共有、協力
- ・ 国内新規拠点展開の共同での推進
- ・ 海外展開の強化

(2) 資本提携の内容

業務提携の効果をより確実にするため、本第三者割当を実施いたします。本株式取得の結果、当社はアクロHDの議決権33.4%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたします。

本第三者割当の概要は以下のとおりであります。

1	引受株式数	処分自己株式 普通株式 2,738株
2	払込価額	1株につき35,000円
3	払込価額の総額	95,830,000円
4	払込予定日	2020年10月28日

3. 株式会社アクロホールディングスの概要

(2019年12月31日現在)

1	会社名	株式会社アクロホールディングス	
2	本社所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番15号	
3	代表者	代表取締役CEO 小野 賀津雄	
4	主な事業内容	ITソリューションの提供、プロダクトの提供、経営支援	
5	資本金	286,500千円	
6	設立日	2000年3月21日	
7	大株主及び持株比率	現在の株主は以下のとおりであります。 石田 知義 21.11% 株式会社ソフトクリエイトホールディングス 20.50% 株式会社EPARK 16.06% 松村 由紀夫 10.39% 小野 賀津雄 5.40%	
8	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	海外高度人材の活用に関して業務提携関係にあります。

		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
9	当該会社の連結経営成績及び連結財務状況			
	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	連結純資産 (千円)	1,198,000	1,195,983	1,392,573
	連結総資産 (千円)	4,607,720	5,475,672	6,871,751
	1株当たり連結純資産 (千円)	24.43	24.70	28.76
	連結売上高 (千円)	13,252,676	14,579,251	18,867,529
	連結営業利益 (千円)	176,787	235,629	302,360
	連結経常利益 (千円)	250,547	256,807	306,627
	親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	175,182	133,449	306,627
	1株当たり当期純利益 (千円)	3.57	2.76	6.33
	1株当たり配当金 (円)	100	100	100

4. 株式取得の相手先の概要

(2020年7月2日現在)

1	氏名	石田 知義
2	住所	東京都墨田区
3	当社との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
4	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2020年3月31日現在)

1	会社名	株式会社 EPARK
2	本社所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
3	代表者	代表取締役社長 玉村 剛史
4	主な事業内容	飲食店・医療・美容院向けの予約・送客サービスを中心としたソリューション事業、広告代理店事業
5	資本金	90,000千円
6	設立日	2007年4月13日
7	純資産	8,964百万円 ※単体
8	総資産	57,514百万円 ※単体
9	大株主及び持株比率	株式会社光通信 90.84%
10	当社との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
11	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2020年9月30日現在)

1	氏名	松村 由紀夫
2	当社との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
3	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 松村氏につきましては、その希望により住所を非公表とさせていただきます。

その他の株式取得の相手先である個人3名につきましては、その希望により、氏名・住所を非公表とさせていただきます。

当社と当該個人3名と当社との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、関連当事者への該当状況につきまして、該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

1	取得前の所有株式	0株 (議決権の数 0個) (議決権所有の割合 0.00%)
2	取得株式数	17,034株 (議決権の数 17,034個)
3	取得価額	株式会社アクロホールディングスの普通株式 661,190千円 (アドバイザー費用等含む概算額)
4	取得後の所有株式数	17,034株 (議決権の数 17,034個) (議決権所有の割合 33.40%)

6. 日程

1	取締役会決議日	2020年10月16日
2	契約締結日	2020年10月16日
3	業務提携開始日	2020年10月28日
4	株式取得日	2020年10月28日

7. 今後の見通し

本株式取得により、アクロHDは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

当社は、アクロHDとの本資本業務提携により、相互協力関係を構築・強化しつつ両社の相乗効果発揮に向けた取り組みを行い、その結果、当社の企業価値向上に繋がり、最終的に既存株主の皆様への利益向上に繋がるものと考えております。

本資本業務提携が当面の業績に与える影響については現在精査中であり、開示済みの当社業績予想には織り込まれておりません。

今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示するものといたします。

以上